

2012年2月5日

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 古川信夫

第68期副会長候補選挙の投票のお願い

—投票締切日 2月22日(水)—

1. はじめに

本会の会長交代にあたっては、それまでの副会長を候補者として総会に付議の上、理事会の決議により選定します(定款第22条、細則第23条1項4号)。従って、次期副会長の選挙は次々期会長を決める重要な選挙であり、以下の手順に従って実施されます(細則23条1項)。

- ①代議員による投票を3回行い、代議員推薦の候補を選定する。
- ②選挙管理委員会は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次期副会長として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④会長は、正会員の投票による最高得点者を次期副会長候補として総会に付議する。

この定めに従い、選挙管理委員会は第68期副会長候補の選挙を開始しており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。

以下の方法に従い、2月22日(水)までに投票して下さい。

なお、細則第23条1項10号により会長は重任できませんので、投票に際しては、第67期副会長である“家泰弘”氏の氏名は記入しないようご注意ください。

また、選挙管理委員会規定第2条2項により、選挙管理委員長“古川信夫”および選挙管理委員“山本智”は当該選挙の候補者になることができませんので、ご注意ください。

2. 投票の方法

《メールアドレスを登録している方》

(2012年1月10日までに登録処理が完了している方に限ります)

2月7日(火)に本会から、登録されていますメールアドレス宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、期日までにWeb上で投票をして下さい。

注意：メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日までに到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください(メール不着の場合、再度案内を個別に送信することはできません)。

《メールアドレスを登録していない方》

(2012年1月10日までに登録処理を完了されていない方)

本号綴込みの“副会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に2月14日(火)までに到着するようお送り下さい。請求された方には、2月15日(水)に本会から投票用紙を郵送致します。到着次第、2月22日(水)までに本会事務局に到着するように投票をして下さい。なお、投票用紙にて投票を行った方のWeb投票は無効となります。

注意：投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限ります。

ご記入頂きました会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送致しますので、記入ミスのないようお願いいたします。

3. 代議員推薦候補

前記プロセスの①となる、第68期副会長の代議員推薦候補の投票を行った結果、次の3名(50音順)の方が選ばれました。その経歴、専門分野、および抱負等(①生年月日②学歴③職歴④専門分野⑤本会の理事・監事としての経歴⑥抱負)を以下に記載しました。投票の際のご参考にして下さい。

ただし、投票はこれらの候補者に限らず、全正会員(現副会長および選挙管理委員長、選挙管理委員を除く)を対象に行うことができることにご留意ください。

九後汰一郎氏(京都大学基礎物理学研究所所長)：

①1949年3月6日 ②1971年3月京都大学理学部卒業、1973年3月京都大学大学院理学研究科修士課程修了、1976年3月京都大学大学院理学研究科博士課程修了、理学博士学位取得 ③1976年4月～1977年10月京都大学大学院理学研究科研修員、学振特別研究員、1977年11月～1978年8月 Max Planck 物理学・宇宙物理学研究所(ミュンヘン)研究員、1978年8月～1981年3月京都大学理学部助手 1981年4月～1993年5月同助教授 1993年6月～2003年3月 同教授、2003年4月～現在 京都大学基礎物理学研究所教授(2003年4月～2007年3月および2011年4月～現在同研究所所長) ④素粒子論 ⑤なし ⑥学会の基本的活動の一つは国際的学術誌の刊行であると思いますが、2013年1月からはPTEPがPTPの後継誌として物理学会の発行するオープンアクセスジャーナルとして定期刊行される運びとなっています。わが国やアジアからの物理学の優れた成果の多くが日本物理学会のJPSJとPTEPに掲載されて世界に発信される、という形が実現するよう努めたい。特に、我が物理学会の若い会員が両誌の国際的評価を上げてやろうと自ら投稿してくれるような流れを作り、また両誌の安定的発行を保障するための財政基盤を確立する努力をしたいと思えます。また、社会への情報発信として、そして理科離れ防止のためにも、小中高生や市民へのアウトリーチ活動を活性化し、それを担う物理学会支部組織への支援を強化することも必要だと思えます。

斯波弘行氏(東京工業大学、東京大学名誉教授)：

①1941年3月7日 ②1963年東京大学理学部卒業、1968年東京大学理学系大学院博士課程修了(理学博士) ③1968年から2004年までの大学での職歴は、大阪大学理学部助手、東京大学物性研究所助教授、教授、東京工業大学理工学研究所教授、神戸大学理学部教授である。2004年から2007年まではJPSJ専任編集委員長 ④物性理論(超伝導、磁性など) ⑤理事(2004年9月から2007年3月まで) ⑥物理学会の会員の中にはさまざまな分野で高い専門能力を持っている方が多数いるので、そのような方々

の能力を活用して、物理学会の活動を着実に進め、同時に、新しい課題に積極的に取り組むことに尽きると思う。以下に、思い付くまま、具体的に記す。(1)会員の研究を側面からサポートするのは物理学会の重要な仕事であり、会員が成果を発表する場(物理学会の和文、欧文学術誌と春、秋に開く学会など)をよりよいものにするには中心的課題の1つである。特に、欧文学術誌のあり方は長期に影響が及ぶので、深い関心を持つ多くの会員の声を聞き、注意深く方針を決めるべきだと思っている。日本の物理の研究、教育水準を上げるために物理学会はこれまで努力してきたが、アジアの国々の物理学研究水準が高くなっていることも視野に入れて、継続した努力が必要であろう。(2)物理学は研究者だけのものではなく、広い国民に関わりのある基礎的な学問の1つである(放射線の問題1つを取っても、国民にとっての物理学の重要性は明らかである)。高校までの教育、大学での基礎教育の向上は物理学会にとっても重要な関心事である。ついながら、数学などと比較して、物理の出版物が売れないと言われるが、これも関連した問題ではないかと私は思っている。(3)以前と比べて物理学会の日本の中での地位が低下しているように感ずる。活動が内向きでややマンネリ化しているためではなからうか。他の学会の努力と工夫に謙虚に学び、物理学会の存在を高めるようにすべきだと思う。例えば、日本が抱えるさまざまな困難(特に、3.11以後)に物理学会としてももっと目を向け、困難の克服に可能な範囲で寄与することを考えるべきではないか。

兵頭俊夫氏(高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所 特別教授):

①1946年6月20日 ②1969年3月東京大学教養学部基礎科学科卒業、1971年3月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了、1971年10月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程退学、1979年12月理学博士(東京大学) ③1971年10月東京大学助手(教養学部)採用、1987年1月東京大学助教授(教養学部)昇任、1992年4月東京大学教授(教養学部)昇任、1996年4月東京大学教授(大学院総合文化研究科)配置換え、2005年4月東京大学教授(教養学部附属教養教育開発機構)配置換え、2010年4月高エネルギー加速器研究機構特別教授(物質構造科学研究所)採用 ④陽電子科学 物性物理実験 原子分子物理学実験 物理教育 ⑤なし ⑥物理学会の社会貢献のあり方には様々な形がある。研究の成果が直接、新しい科学技術として生かされるのは当然であるが、物理的ものの考え方そのものが社会に生かされるようにすることはできないだろうか、と考えている。国が支出する科学研究費の配分が適切であるかどうか、学会は常に関心を持っていなければならないと思う。すでに顕在化している優れた研究や、社会的ニーズの高い研究をサポートすることはもとより重要であるが、まだ見えていない独創的研究の種をまき、芽を育てる工夫を忘れてはならない。初等中等教育の学習指導要領が、「ゆとり」重視から系統的な学習が可能なものに回復した。しかし、それを生かす教育が始まっているとは言えない。物理学会は、様々な面で、初等中等教育における望ましい理科教育のあり方を探り、貢献すべきである。